

令和5年度水産研究・教育機構 機関評価委員会議事録

令和6年8月22日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

日時： 令和6年6月17日（月） 13:30～18:00

場所： テクノウェイブ100 会議室（1階）（ウェブ・対面併用）

出席者：

○ 外部委員（五十音順、敬称略）

- 大村 英二 宮崎県水産試験場 場長（全国水産試験場長会長）
河村 知彦 東京大学 大気海洋研究所 教授：委員長
中平 博史 一般社団法人全国海水養魚協会 専務理事
野上 優佳子 株式会社ホオバル 代表取締役
三浦 秀樹 全国漁業協同組合連合会 常務理事
吉永 俊雄 株式会社日本政策金融公庫 農林水産事業本部 営業推進部長
（関 いずみ 東海大学 人文学部人文学科 教授）所用により欠席
（山本 章太郎 神奈川県環境農政局 農水産部 水産課長）所用により欠席

○ 来賓

- 坂 康之 水産庁 増殖推進部長
長谷川 裕康 水産庁 増殖推進部 研究指導課長
森 賢 水産庁 増殖推進部 参事官
南 哲也 水産庁 増殖推進部 研究指導課 課長補佐（計画班）
池田 恵子 水産庁 増殖推進部 研究指導課 研究管理官（計画班）
品川 栄二郎 水産庁 増殖推進部 研究指導課 評価係長（計画班）

○ 水産研究・教育機構

- 中山 一郎 理事長
生田 和正 理事（経営企画・PMO 担当）
高橋 和宏 理事（総務・財務担当）
阿部 智 理事（水産資源担当）
三木 奈都子 理事（研究戦略・水産技術・人材育成担当）
藤井 徹生 理事（水産大学校代表）
養松 郁子 理事（さけます・開発調査担当）
原口 淳一 監事
三村 嘉宏 監事
西田 宏 水産資源研究所長
上原 伸二 水産資源研究所 水産資源研究センター長
南 浩史 水産資源研究所 水産資源研究センター副センター長
石塚 浩一 水産資源研究所 さけます部門長
木白 俊哉 水産資源研究所 管理部門長
玄 浩一郎 水産技術研究所長

中易 千早	水産技術研究所	養殖部門長
奥村 卓二	水産技術研究所	養殖部門副部門長
鈴木 敏之	水産技術研究所	環境・応用部門長
二階堂 英城	水産技術研究所	管理部門長
和澤 美歩	経営企画部長	
藤井 裕二	経営企画部次長	
佐藤 匡延	総務部長	
鈴木 宏和	総務部次長	
桑原 隆治	研究戦略部長	
余川 浩太郎	研究戦略部次長	
今東 啓治	監査室長	
山下 秀幸	開発調査センター所長	
中神 正康	開発調査センター副所長	
久保寺 聡之	水産大学校 特任部長	
今治 和人	水産大学校 校務部長	

- 事務局
経営企画部 評価企画課

【議事次第】

1. 開会
2. 理事長挨拶
3. 来賓挨拶
4. 出席者紹介
5. 資料確認
6. 委員長の選出
7. 令和4年度機関評価への外部委員意見に対するフォローアップ
8. 令和5年度業務実績と自己評価案
 - (1) 令和5年度業務実績と自己評価案
 - ① 業務実績及び各項目の自己評価
 - 第3-1 研究開発業務
 - 第3-2 人材育成業務
 - 第3-3 研究開発マネジメント
 - 第4 業務運営の効率化に関する事項
 - 第5 財務内容の改善に関する事項
 - 第6 その他業務運営に関する重要事項
 - ② 決算概要
 - ③ 自己総合評価案
 - (2) 質疑
 - (3) 総合審議
9. その他
10. 閉会

【議事録】

1. 開会

和澤経営企画部長が開会を宣言した。

2. 理事長挨拶

皆様こんにちは、水産研究・教育機構（以降、水産機構）の中山でございます。本日はお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。令和5年度は、本当に激動の年であったと認識しております。自然環境の変化、とんでもない状況がずっと続いていて、平時と言うのが聞こえない話になっております。さらに、社会環境も大きく変化し、紛争、戦争が続いている状況の中で、食料の安全保障はものすごく重要性を増していると認識しております。令和6年1月1日には、能登半島地震もありまして、大きな被害があり、亡くなった方にはお悔やみを申し上げます。日本は、自然に恵まれた国ですが地震などの天災もあります。水産業は、自然に頼っていく産業ということで、このような災害に対してもしっかりと対応していかなければならないと思っていますところでございます。微力ながら、震災直後から漁業調査船を出し、調査活動を行うなど、いろいろなところでお手伝いしているところでございます。

令和5年度の機関評価とは関係ないのですが、令和6年4月1日に水産機構本部の組織再編を行ったので、紹介させていただきます。まずはPMO（Portfolio Management Office）というものを3月に作りまして、情報関係、セキュリティを強化するというところで、システム全体を見るための理事長直轄の組織を作りました。それから、本部に今までなかった研究戦略部を立ち上げました。研究を戦略的に、水産資源研究所（資源研）、水産技術研究所（技術研）、開発調査センター、水産大学の4つの機関を横につなぐ機能を強くしたい、ということで研究戦略部を作りました。そこには、研究主幹、コーディネーターを置いて、研究全体を見渡せる形にしました。それから地域との連携、これは水産業というのは地域の産業ですから、地域との連携は不可欠だと思っています。各海区の水産研究所が廃止され、資源研、技術研と2つの研究所に統合して、地域との連携が希薄になってきているということを危惧していました。それに対して、地域研究連携監を作り、全国水産試験場長会の地域ブロック委員を合わせて、顔の見える研究者、研究を司る人間を立てました。この人達は、資源研、技術研にも属さず本部に所属しており、全国9つの地域と1分野（内水面）に配置されている地域研究連携監に連絡していただくことで、地域との連携をさらに進められるようにしています。あと理事と所長の兼務を廃止し、所長を単独で立てて責任を分離させ、理事は水産機構横断的に経営に携わりやすくする、ということをしております。このような体制を令和6年4月1日から始めています。

本日は、令和5年度の成果に対する自己評価について、委員の先生方の忌憚ないご意見を伺うというところで、どうぞよろしく願います。委員の先生方、本当にお忙しい中ご出席いただきまして、ありがとうございます。

来賓として、本日は、坂増殖推進部長をはじめ水産庁の6名の方々が参加されているということで、本当にお忙しい中どうもありがとうございます。

半日、長い時間になりますが、忌憚のないご意見をよろしく願います。

3. 来賓挨拶

和澤経営企画部長より来賓者である水産庁6名の来賓紹介の後、坂増殖推進部長から来賓挨拶を賜った。

ご紹介いただきました水産庁増殖推進部長の坂です。本日もご出席の皆様方には、日頃から水産行政にご理解・ご協力を賜り誠にありがとうございます。

初めに、1月の能登半島地震に際しましては、石川県からの要望に応じて能登半島沿岸・沖合域の海底地形調査等にご尽力いただいていると承知しており、深く敬意を表する次第です。

さて、ご承知のとおり、我が国の水産業は、海水温の上昇等の海洋環境の変化に伴う不漁や資源の変動、燃油や飼料の価格高騰、漁業者の減少・高齢化など様々な課題に直面しています。これらの解決策として、資源評価・管理の高度化、漁法の複合化、養殖業の成長産業化、ICT等の活用による生産性の向上、海業の振興等の取組が行われているところですが、特に資源評価・管理の高度化については、今年度から新たなフェーズに移行して取り組んでおります「資源管理の推進のための新たなロードマップ」の中核を担う部分でもあり、これらを推進する上で、水産機構の果たすべき役割は益々重要になると考えております。

本日の機関評価委員会で委員の皆様にご審議いただく令和5年度の水産機構の業務実績及び自己評価につきましては、今後、農林水産大臣が実施する評価のための情報提供に資するものとなり、また、国民に対する説明責任の履行及び自立的な業務運営の改善への活用等に資するものとなります。

委員の皆様におかれましては、それぞれの立場・知見から忌憚のないご意見をいただき、本日の委員会がより有意義な会議となることを期待しております。

4. 出席者紹介

和澤経営企画部長が、出席者（外部委員及び水産機構役職員）を紹介した。

外部委員（委員）6名の挨拶は、以下のとおり。

（大村委員）

宮崎県水産試験場の大村と申します。令和6年4月から全国水産試験場長会長となりました。どうぞよろしくお願いいたします。

（河村委員）

ご紹介いただきました河村です。どうぞよろしくお願いいたします。

（中平委員）

中平です。よろしくお願いいたします。

（野上委員）

皆さん、よろしくお願いいたします、野上です。

（三浦委員）

全国漁業協同組合連合会の三浦です。よろしくお願いいたします。

(吉永委員)

日本政策金融公庫の吉永でございます。よろしくお願いいたします。

○ 続いて、水産機構側の出席者を、和澤経営企画部長が紹介した。

5. 資料の確認

和澤経営企画部長により、配付資料の確認が行われた。

6. 委員長の選出

和澤経営企画部長が、委員長については国立研究開発法人水産研究・教育機構評価規程第28条第2項により、外部委員の中から互選によって選出することになっている旨説明した。これを受け、大村委員から河村委員を委員長に推薦するとの提案があり、それに出席した外部委員全員が賛同し、河村委員が委員長に選出された。

(河村委員長)

河村です。よろしくお願いいたします。それでは、議事次第に従って進めさせていただきます。議事次第の6までは既に終わりましたので、議事次第7の「令和4年度機関評価への外部委員意見に対するフォローアップ」について、担当理事から説明をお願いします。なお、本委員会は、水産機構の自己評価案の妥当性を審議する場ですので、質疑の際にはその目的達成に向けたご質問、ご意見を賜るようお願いいたします。

7. 令和4年度外部委員意見に対するフォローアップ

○ 生田理事が資料に沿って、令和4年度における外部委員意見に対するフォローアップについて説明した。

(河村委員長)

昨年度、この委員会で出てきた意見に対して対応方針、改善策の説明がありました。2つ意見が出ておりますが、いずれも対応していただいたということでありがとうございます。今後も引き続き、このような意見に対する対策よろしくお願ひしたいと思ひます。

8. 令和5年度業務実績と自己評価

(河村委員長)

次に、議事次第8「令和5年度業務実績と自己評価案」の審議に入ります。議事の進め方でございますが、議事次第にもありますように、「(1) 令和5年度業務実績と自己評価案」について水産機構からの説明を受け、質疑を受けた後に、全体をとおして再度「(2) 質疑」をしていただき、最後の「(3) 総合審議」において、自己評価案に対する総合的な妥当性の審議を行いたいと思ひます。

それでは、早速、議事次第8の(1)「令和5年度業務実績と自己評価案」のご説

明をお願いします。

(1) 令和5年度業務実績と自己評価案

- 生田理事が「業務実績及び自己評価案」の概要について説明後、阿部理事が「第3-1 研究開発業務」のうち重点研究課題1について説明した。

(河村委員長)

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発というのが重点研究課題1ということで、そのご説明がありました。ご質問、ご意見等いただけたらと思います。

(野上委員)

評価軸3の産業・社会ニーズへの適合を評価するにあたって、判断材料として教えていただきたいのですが、魚の個体をカメラで識別する装置自体の金額とかランニングコストは、出していらっしゃるでしょうか。特筆成果②の「大規模水揚げ市場への自動撮像装置の導入、実証実験を開始」で、具体的なランニングコストとか、この装置自体の金額はお分かりになりますか。小規模現場向けにスマホアプリを併用するということで、ここに関してはオープンソースなのかどうか、費用はランニングコストの中に含まれるのかお分かりになりますか。

(阿部理事)

今の段階では技術開発の段階でございまして、コストについては後で調べて説明しますが、まずは省力化が図れるか技術開発を進めているところでございます。プロトタイプ機については、先ほど説明したとおり、ベルトコンベアを流れる魚のうち魚体測定ができるものだけを識別して、魚種選別して体長を測定してデータ化するというところまでできています。それを実際に社会実装していくという部分については、コストの面も調べながらやっていきたいと思っております。また、社会実装するには、資源調査を我々が受けているということもありますので、導入する時にどのような導入方法がいいのか改めて検討して、技術が開発された段階で検討して社会実装できるようにしていきたいと考えています。

(野上委員)

資料について分からないので教えていただきたいのですが、アラゴナイト飽和度とpHの周年変化のグラフで、令和5年度の評価に関して、2021年から2022年のデータとなっていますが、令和5年度の目標に対してこの研究課題は合致しているのでしょうか。新たに課題として提供されているものなのか、それとも、もともと課題があって特に令和5年度にこうやりたいこと、国に求められたりしていることで成果として出したものの中でこれがいっぱい研究しているものの1つとしてすごくマッチしているのでお選びになったのか、教えていただきたい。

(阿部理事)

酸性化の研究につきましては、当水産機構の中長期計画に基づいて、毎年、年度計

画を立てています。その中に、海洋の温暖化、酸性化、貧酸素化が生物や環境に及ぼす影響に関する知見を取りまとめると記載していますので、その一環で行っています。データについては過年度のデータにはなりますが、影響が本当に及んでいるのかどうか、影響が及ぶ要因、そういうものがどうなのかということ調べたもので今回の結果からは酸性化が進んでいるわけではないけれども、増水とか栄養塩が大量に陸域から流れてくる時に、一部海域において酸性化が進むという状況があります。

ただ、その酸性化が進むのは一時的なものなので、貝類に及ぼす影響というのは今のところありませんという結果でした。

(野上委員)

資料に赤字とボールドと、たくさん色文字フォントがあります。ちなみに12ページの資料では青とグリーンとクリームの色掛けがしてあると思うのですが、計画の実施、課題のことを書いている青とグリーンの色掛けと連動して色掛けしているのですか。私はこの資料を読むときに、どこをフォーカスして読んだらいいのかということを考えながらいつも拝見するのですが、連動して色掛けをしているのですか。

(阿部理事)

色掛けの連動は別にしていません。一覧表に整理しただけです。

(野上委員)

はい、わかりました。

さけますの資料の21ページの表で青掛けがある部分とない部分がありますが、青掛けの部分が特に大事なことというわけではなく、単純にパワーポイントのデフォルトを使ってこうなったということですね。ありがとうございます。

(河村委員長)

野上委員から優しく指摘がありましたが、私には少しわかりにくかったです。全体に説明がよくわからない、今の色のお話もありましたが、見にくいという印象を持ちました。

それから、関連してこの特筆すべきトピックとしてなぜ取り上げたのか、がよくわからない。最後の評価指標のところを見ると、どういうふうはこの判断をしたのか、と書いてあるのですが、例えばこのお話になった内容がどれに値して特筆すべきものと判断されたのか、がよくわからない。

科学的にはいろいろな新しい知見が得られて、論文をたくさん書かれていると思うのですが、例えばどういう評価を受けた論文であったのか、どうしてこれを取り上げたのかが分からない、という印象ですが、多分、野上委員のご指摘はそういうことにも関係があるのでは。

(野上委員)

令和3年度計画で(ア)、(イ)、(ウ)と計画それぞれに3つの柱です、と書いています。第5期中長期目標・計画で(ア)、(イ)、(ウ)とそれぞれの大きい柱を示していますが、令和4年度、5年度、6年度、7年度とずっと箇条書きで、3つの柱のうち、もちろんクロスするところがあるのは理解できるのですが、特にどの

部分がこの大きい3つの柱のどこに対して評価として値します、ということがわかりやすければ、私でもここに対して特に成果をお出しになった、というところがわかりやすいと思ったのですが、令和5年度計画の書き方と中長期計画の書き方は、大きい柱はわかりやすく書かれているのにそれ以外が箇条書き、というところで理解が追いついていけなかった。

(大村委員)

評価を判断する上での内容として、個別なことをお聞きしたいのですが、資料1の1の水産資源の持続可能な利用のための中の、特筆成果の市場での自動撮像装置の導入について、地方公設水試として現場で調査をするので、非常に切実な課題としてこういった形で効率化していただきたいと思うのですが、1点目は実証の結果として、どの程度正確に判断できているのか、2点目は地方公設水試の場合、スマホアプリの方が切実に今開発してほしい、というところがあるのですがどの程度実装できるレベルまで進んでいるのか、ということについて教えていただきたい。

(阿部理事)

この関係の詳細な報告については、資料の8の4に研究成果として乗せています。測定精度が低くないか、という部分については、記載はないですがこういう判定の方法をします、という部分については資料8の4で詳細に説明しています。

(中山理事長)

昨年の成果報告会の中で報告したのですが、例えば、100尾の体長を取得するのに必要な項目ごとの時間ということでは、例えば、集計作業に関しては91%節約でき、全体では41%時間的に節約できた、という結果が出ているということで、かなり実情に近づいた状況になりつつあると考えています。

(野上委員)

28ページ成果の概要③の成果についてですが、これからもこのような小規模装置とか、養殖場みたいなところで成果が出るかと思うのですが、前回は質問させていただいたのですが、陸上養殖などで建物を設置した時のLCA（ライフサイクルアセスメント）とか、近隣への環境影響も含めて検討しているのかということと、この装置を設置したとしても、継続的に使って初めてそこに成果が出てくると思うので、その持続可能性に関しても成果の中に入れていただきたい。私たち一般市民としては、今抱えている環境問題に関して少しでも課題解決ができるような魚の育て方をされていると評価軸の1つにできると思うので、成果の中に導入費、運転費とも低コストのことは書かれているのですが、環境保全のコストに関して記載がなかったので、今後そういったことも是非入れていただきたいと思います。

(阿部理事)

さけますの新しい種苗生産技術によって環境への負荷がどれぐらいかかるのかということも調べていきますが、環境に対応した形で低コストにできないかということを考えています。環境負荷を与えるような方法ではないと思っておりますので、そういう視点も踏まえて対応をしていきたいと思っています。

(養松理事)

特に本州の問題です。北海道では大規模な施設で種苗生産しているのですが、本州はかなり規模が小さい上に、今水温が上がっています。北海道のような大規模な種苗施設でのやり方ではコストがかかり過ぎるため、規模に見合った低コストで家庭用の冷却機でもできるようなことを試しているところです。

(三浦委員)

2点質問があるのですが、26ページの放流方法の改善策の検討のところ、さけの放流時期の見直しが必要ということと、稚魚の大型化が有効ということを行っているのですが、それを表すグラフとして、4月の場合は大きい方が回帰率は高く小さい方が回帰率は低かった、5月は時期がおかしかったので放流時期としては適切ではなかったため、ほとんど帰ってこなかった、そのような見方で良いのかというのがまず1点目。2点目は、8ページ目のところで特筆成果としてではないのですが、北太平洋漁業委員会(NPFC)のところで、日本の提案のマサバの資源評価モデルが採択されたことについて、状態空間資源評価モデル(SAM)というのがどういうものなのか簡単に教えていただきたい。

(養松理事)

北海道から本州にかけて、太平洋側の水温が非常に高い状況です。25枚目のスライドも見ていただくと、水温が上がっている状況で良い餌が食べられる時期がどんどん早まってきて、遅くなると良い餌環境ではなくなってしまうので、放流の時期が重要になってきている。従来よりも、少し早く放流しないと餌環境として良くないだろうということが1つあります。左側の図で、川から海に下った後に、遊泳力がつくまでの間に良い環境でなくてはいけないのですが、その期間がどんどん短くなっている。海の変化なので人為的にどうしようもない部分もあるのですが、放流の方法とか稚魚を大きくして放すというような技術で、補っていきたいと考えています。最初の質問にありました4月と5月で、5月の方が放流時期が悪かったのではないかと言われましたが、そういうことだと理解しております。

(阿部理事)

NPFCに採択されたモデルについて、私から説明すると、誤った説明、誤解があっても困るので、資源研の方から説明してください。

(西田所長)

はい、資源研の西田です。国内資源評価でのマサバの資源評価といいますのは、年齢別に分解した漁獲尾数、年齢別漁獲尾数をベースにVPA、コホート解析という手法を使います。その方法に、さらに産卵量、卵の発生量や稚魚が沖合にどれだけ分布するか、といった資源量指標値と呼ぶデータで補正して使っているというのが国内資源評価の方法になります。SAMといいますのは、さらにモデルとして時間的な補完といいますか、補正と言いますか、全体的な補正を行って、年齢別漁獲尾数の値そのものよりも、むしろ資源量指標値や成長や成熟といったパラメーター、誤差も重視しつつ資源評価を行うものになります。VPA、コホート計算の方法というのも、それほど精

度が悪いわけではないのですが、NPFC といいますのは、国際的な枠組みですので、その中でより高精度なモデルを使っていこうというところで、各メンバーが提案したモデルを比較しながら検討を進めてきまして、最終的には日本が提案したこの SAM というモデルが採択された、という結果になっております。

(河村委員長)

3つ特筆すべき成果を選ばれているのですが、どういう観点でこの3つを選んだのか、もう1回説明していただけますか。

(阿部理事)

最初のズワイガニは資源調査、資源評価の分野で、我々の方として取り組む中で、これまで TAC 対象魚種の資源評価は MSY ベースの評価の算定を中心にやってきたのですが、先ほど私の説明でもありましたが、資源管理協定というのが一方でございまして、漁業者の自主的管理について、この資源調査をする中で、漁業者からこの取組について効果検証を求める声が出てきまして、我々の方が漁業者に提示したところ、漁業者も受け入れて、効果的な資源管理、自主的な資源管理措置の実施に取り組んだという状況があり、それを報告書にして公表することで、さらに県担当を通じて地域で取り込まれている資源管理、自主的な管理の取組に使えるのではないかと、こういう取組について水産機構としてこれまで取り組んでこなかった着眼でしたので、それを入れたというのがまず1つ目でございます。

2つ目の成果につきましては、TAC 対象魚種が増えていく中で、体長測定は県の方と協力しながらやっているのですが、非常に人手が不足というか、どんどんデータを集めていかないと効率化が図れないというところで行き詰まるという部分で、新しい AI 技術を駆使して迅速に行い省力化できるシステム、ということで入れさせていただきました。

3つ目は、先ほどお答えしましたが、海洋の酸性化等を含めた海洋環境の変化について年度計画に入れている、という内容のもとで取り上げたということです。

(河村委員長)

はい、ありがとうございます。他によろしいでしょうか。それでは次へ進みたいと思います。重点研究課題2についてご説明お願いしたいと思います。

○ 三木理事が、「第3-1 研究開発業務」のうち重点研究課題2について説明した。

(河村委員長)

はい、どうもありがとうございました。

ただいまのご説明に対してご質問、ご意見をお願いいたします。

(野上委員)

先ほどと内容が重複するのですが、もう1回質問させてください。持続的な水産物生産システムの構築というお話だったので質問させていただきたいのですが、クロマグロの大型水槽を建設するにあたり、多分、その環境になんらかの変化が起

きると私は推測するのですが、環境変化は起きないのでしょうか。陸上だと、例えば、土壤に建設されるにあたり、水産物自体は持続可能な設備ができると思うのですが、それを維持するためには、その水槽を建てた陸上環境との干渉度合というのですか、継続的にその水槽を維持するとなった時に、私とその水槽の設備を知らないのをご質問差し上げると申し訳ないのですが、例えば5年後に排水ですとか土壤に関して、それまで住んでいた陸上の生物とかに、その設備自体が何らかの持続性を実現しづらい状況を起こしてしまうのかどうか、リスク評価はしているのですか。

(中山理事長)

クロマグロの大型水槽が完成したのは2013年とだいぶ経っております。その時に、当時の西海区水産研究所（以降、旧西海区水研：現技術研）の敷地内に建てるということで、屋内に作った施設です。この1つの売りというのは循環型で、もちろん排水は若干ありますが極力制限されていて、水温を維持して、それから光もコントロールできるという施設を作ったということで、それに関して環境アセスメントをどこまでやったか、というのは旧西海区水研で作った時の資料があれば技術研の方から補足していただきたいと思います。

旧西海区水研の敷地内に建てているということと、循環型ということですから、ほとんど排水というのは大量には出ていない、というのが基本的にはあります。

(野上委員)

建てた時よりも、何を視点にしてみるかというところで皆さん変わってきていると思うので、そういう視点で質問させていただきました。ありがとうございます。

(玄所長)

排水については、全体的な概要は理事長が説明したとおりなのですが、排水について補足しますと、漁港に面しているところに水槽が設置されており、その領域エリアは長崎県でかなり厳密に環境モニタリングされているエリアです。そのため我々排水にはかなり慎重を期してまして、どれぐらい窒素量が入っているかというのは、毎日ほぼチェックしてクリアした状態で漁港の方に流しているもので、排水に関してもモニタリングはしっかりしている、というのが現状になります。

(野上委員)

すごくわかりやすかったです。

(河村委員長)

用語の使い方なのですが、アウトカムという言葉は何度も出てきているのですが、アウトカムの内容を見ると、プレスリリースをしたとかウェブサイトで公開した、と書いてあるのですが、これはアウトカムではなくてアウトプットです。その発表をもって世の中にどういうことが起こったか、というのがアウトカムなので、多分アウトカムではないものがほとんどだと思います。

(三浦委員)

53ページの水中ドローンを用いた魚礁効果の定量評価手法の開発というところで、魚礁にも有機的な魚礁やコンクリート魚礁、金属製魚礁などがあり、集魚効果も魚礁によっていろいろ変わってきているということが、今様々なところで言われておりますが、そういった魚礁による違いは調べていないのでしょうか。また、どんな魚礁を使い、こういう成果が出たのか、分かれば教えていただければと思います。

(鈴木部門長)

これは館山にある人工魚礁で、後ほど確認したいと思うのですが、鉄製の魚礁だと思います。よろしいでしょうか。

(三浦委員)

魚礁の種類によって集魚効果も違うと思うのですが、水中ドローンを利用した、そうした調査はやられてないのでしょうか。

(鈴木部門長)

今のところ行っておりません。このモデル海域として、館山の人工魚礁を使い、そこがフィールドになります。将来的にはそういったところにも拡大をして、魚礁の効果あるいは水中ドローンの有効性について確認していく必要があると思います。

(三浦委員)

ありがとうございます。

(河村委員長)

はい、その他いかがでしょうか。

(大村委員)

根本的なところを教えてください。評価委員会で評価をしていくことで、様々な説明があって、いろいろなことをされているからこのような評価だと思うのですが、例えば1つの項目についてA、A、BとかA、A、Aとかありますけど、その違いというのはどういうところで見ると理解しにくい。例えば特筆成果があるものはAにする、とかそういうものなのではないでしょうか。

(三木理事)

2-(1)、2-(2)の中に評価軸2、評価軸3と区分しているのですが、重点研究課題2については2-(1)の評価軸3のところはBでした。これは秘密保持の関係もあり、論文数が少なかったという関係もあってこうなったのですが、トータルで見ますと、先ほど言いました点も加味してAということで、AとA、トータルAとして評価させていただきました。

(大村委員)

そういうことだったのですね。中身の質問に入ったり、評価の方にいたり、こちらが迷惑かけているのかと思ひまして、どういった形の評価をするのか、議論をするのか聞いた次第です。

(河村委員長)

関連して、去年は後からこの評価のA、Bが妥当かどうか議論をしたのですが、今年は時間がないので一緒にやってほしい、と事務局から言われたのですが、先ほどの重点研究課題1についてはまだやっていません。今の重点研究課題2で2-(1)がA、2-(2)がA、総合してAという評価になっていますが皆さんこれでよろしいのでしょうかということを確認してくださいということなのですが。それを含めてご意見いただければと思います。

今のところ2-(1)がA、2-(1)は評価軸3がBで他の2つがAなのでAとしている。AとBは何が違うのでしょうか。もう一回説明してください。Aはどのような評価でA、Bはどのような評価でBなのでしょうか。

(事務局)

研究課題に関しては定量的な指標は設けていませんが、目安として、年度計画どおりに実施したか100%年度計画どおりにした場合、Bとなっています。年度計画を上回ったり次年度計画を前倒して行った成果があった場合をAとして、自己評価を行っています。

(河村委員長)

はい。ということですが皆さんいかがでしょうか。皆さん、異論はないということですが。率直に言うと、どこがどう上回ったかがよくわからない。

どこが目標どおりでどれが特筆成果だったのか、あまりよくわからない。例えば、トピックがなぜ取り上げられたのか先ほども聞きましたけれど、評価軸はあまりよくわからない。例えば、研究であれば、非常に高い評価を受けたとか、社会的に非常に反響が大きかったとか、客観的な評価があればわかるのですけれど、あまりそういうものがない、というのが率直なところだと思います。ですけれども、よくやっていると思いますので、結構ですが、皆さんよろしいでしょうか。率直なご意見伺えればと思います。

(中平委員)

先ほどの説明で、特筆成果の評価について説明がありました。現在、国は養殖業成長産業化に向け戦略品目を定めてマーケットイン型養殖の構築を進めています。この戦略品目にブリ、マダイが含まれています。一番日本からの輸出が多いのがブリです。これに対して、特筆成果が出てきていない。2番目に多いのはマダイです。イリドウイルスなどの魚病を含め多くの課題がありますが、問題を整理して今後の成果が産業界に貢献することを期待します。私はA評価で良いと思います。

(三木理事)

ありがとうございます。ブリに関しては、人工種苗の方で努力しているところで

すが、水産機構としてはクロマグロ、そしてシラスウナギの方に力を入れているところもありまして、そこを特筆成果としてお示しさせていただきました。先ほどのご指摘のように、戦略品目、魚種とかマーケットイン的な発想のもとでどういう方向に向いているのか、見せ方のところを整理してどう見せるか工夫が必要、と今のご指摘を受けまして思いました。来年度に向けてやって参りたいと思います。どうもありがとうございます。

(河村委員長)

はい、他にいかがでしょうか。

(吉永委員)

日本政策金融公庫の吉永です。例えば評価の仕方、見方いろいろありましたので、私なりに1つ申し上げます。評価項目でいろいろありましたけれども、ブリの人工種苗について、この項目別評価調書の中に、現場サイドから見たときに非常に注目すべきものがありました。ブリの養殖業者のニーズに合わせて受精卵を供給したと書かれている。これは非常にモジャコ（ブリの稚魚）とかが安定性を欠く中で、冒頭で産業への貢献というのが大きな視点だというお話がありましたが、まさに南九州の方では非常に評価されている、と話を聞いておりますので、ぜひそういったアウトプットが本当の意味でのアウトカムにつながっているところをいくつか広く整理していただければ、文句なくAということで私は評価できるのではないかと思うので、ぜひ評価の仕方を幅広くしていただければと思った次第です。以上です。評価についてはなんら異存ありません。

(中山理事長)

ブリに関しては、次の重点研究課題3でブリの供給、卵の供給に関しても出てきます。そちらも含めてという形で。重点研究課題2に関しては育種の研究や種苗の大量生産に関する研究で出しているというところです。養松理事、追加で補足あればお願いします。

(養松理事)

はい、次の重点研究課題3の方で開発調査センターがブリの育種、種苗の安定供給に関して実装に向けた取組を行っておりますので、後ほど説明させていただきます。

(河村委員長)

はい、よろしいでしょうか。ありがとうございます。他にご意見ありますか？

2番目の重点研究課題はA、A、Aで評価が難しいというのは、去年は思わなかったのですが、今日聞いてすごく思ったのですが。何がAで何がBなのだろうか、よくわからないと思いました。これは5年間の中長期目標なので、評価の仕方は変わっていないですよ。毎年これも変えられないと思うのですが、本当はどうなったら100%で何を超えたらAなのだというはっきりした指標があった方が判定しやすいと思います。何をやってもAと書けるし、何でもBと書ける感じがするので、なかなか難しいという感想を持ちました。1番目の重点研究課題に戻っていただい

て、31ページに課題の評価があります。1－(1)が評価軸2だけがB、総合でA。1－(2)は、評価軸2、3がBであるのでB。この重点研究課題1はA、Bなのですが総合的にはAであるという評価になっています。いかがでしょうか。この自己評価のとおりでよろしいでしょうか。特にご異論なければ、このとおりで良いということでもよろしいでしょうか。はい、よろしければ次へ進みたいと思います。

重点研究課題3の方に移りたいと思います。

○ 養松理事が、「第3－1研究開発業務」のうち重点研究課題3について説明した。

(河村委員長)

はい、ありがとうございました。ただいまのご説明にご質問、ご意見お願いいたします。

(大村委員)

評価軸3の記載内容についての質問です。ブリの技術移転は12者、というのが当初想定したより多いのか少ないのか教えていただきたい。

(養松理事)

この数字をモニタリング指標とはしているのですが、目標として何者という設定はしていませんので、目標以上だったか数字的にお示しすることができなくて申し訳ありませんが、かなり技術移転できたと考えております。

(大村委員)

当方の県も若干関わっていて大変助かっているのですが、技術移転できたということであれば、A評価でもいいのではないかと思います。

(山下所長)

ご指摘ありがとうございます。この事業の中で、ブリ人工種苗の国内供給能力が着実に向上していると、業界の多くから非常に好評をいただいております。評価軸3は、5年間の中長期計画の中で計画どおりに順調に進んでいるということ、この課題だけではなく、全体的に見てまだBと判断したところです。来年度以降にはさらに社会実装に向けて成果を出して是非Aにしたい、と考えています。

(中平委員)

私からは2点あります。ブリの人工種苗に関しては、令和3年にモジャコの大不漁があり、業界内で今後持続的に養殖を続けるためには人工種苗が必要である。特に育種に関して強い要望があります。水産機構も動いてきたところで、かなり高い評価をしています。今後どう進めていくかに期待しています。人手不足でかつお一本釣りの船員が見つからない現状で、一本釣り機の評価が上がってきている、という話を聞いています。今後、かつお一本釣り漁を存続するためには、このような機器の活用が必要であり、新船には一本釣り機の導入を考えている船主もいますので、引き続き頑張

っていただきたいと思います。A評価は妥当であります。

(吉永委員)

先ほどから話題になっているブリ人工種苗の件ですが、事前の説明の際に明確でなかったのですが、今日の資料で重点研究課題3を評価していただいている、ということで納得いたしました。個人的には、先ほど申し上げたとおり、非常に現場の評価が高いと思いますので、Aでも良かったのではないかと思います。今後に向けて、ということでお任せしようと思います。2点目ですが、スジアラの特筆成果に関して、今、中国との関係で輸出ができないということだと思っておりますが、計画された時には活魚での輸出の予定だったのでしょうか。

(山下所長)

ご指摘のとおりです。5年前にこの計画を作成した時には、新型コロナウイルス感染症の拡大も始まる前で、中国への活魚輸出を想定した大規模養殖を目指していました。この資料の中にもありますが、生産コスト5,000円、とある程度経費をかけても高く売れるだろうということでやってきました。ところが、新型コロナウイルス感染症の影響で中国市場への輸出も厳しいし、中国国内でも同様の技術が発展してきた、ということで、国内市場あるいは小規模養殖も視野に、生産コストを下げる必要があるということで少し舵を切ったところです。技術研と連携をして、担当者らの努力も実って、2,000円ぐらいで生産ができるようになるということです。

(吉永委員)

今のお話ですと、中国への輸出から国内向けに舵を切られて、さらに研究されているということで結構なことだと思います。1番気になったのは、活魚の輸出では難しい面もある、と業界で言われていますので、ルートを確保された上での研究成果であったのか気になったところですが、国内向けにコストを下げての研究を進めているということで納得いたしました。

(野上委員)

スジアラの5カ年計画で、効果検証判定までと書いてありますが、アウトカムで生産コスト削減、という成果まで出ています。毎回謙虚さが際立つのですが、私的にはSでもいいのでは、というところをBとかAと評価されるので、ここに関しての評価は、もう少し上げてもいいのではと個人的には思います。

(河村委員長)

何をもってAとするか、がはっきりしてないというところが設計上の問題だと私は思います。この中長期目標の中で変えられるのであれば、どうやればAなのか、Bなのかをはっきりした方が我々も判定しやすいし、皆さんももう少しいい点を付けやすいのではないかと思います。これだとSを付けるのは難しいと思います。

(山下所長)

担当者が自己評価するのも難しいのですが、スジアラの課題でSでも良いと評価いただけて嬉しいのですが、全体としての評価となると、課題によってはまだ道半ばの

ものもあり、全体としての評価軸3はBとせざるを得ない、という自己評価をしているところです。

(生田理事)

水産機構の評価規程で、評価ランクS、A、B、C、Dが決まっています。資料5の6ページで項目ごとに若干異なるのですが、中長期計画における所期の目標を達成していると認められる、定量的指標がある場合には100%以上で年度計画を満たしていればB、Aにするためには、抽象的ですが中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる定量的指標は120%以上、ということになっています。Sは、水産機構の活動により中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる、定量的指標120%以上でかつ質的に顕著な成果ということで、非常に抽象的な自己評価なので、計画どおりか、計画以上か、顕著な成果かによって選んでいるということになります。評価の枠組みがこのような仕立てになっているのでご了承いただきたいと思います。

(河村委員長)

事情は皆さんわかっていると思いますが、定量的な指標がないものが多いので、評価が難しい。たくさん課題を持たれていて、例えば今大きく3つのカテゴリーで説明いただきましたが、各課題に小さな課題がたくさんあって、その全体の評価をしているので難しい。各小課題をそれぞれの担当者が評価して、Aが何割以上超えたらA、といった数値目標を設定して評価すれば良いと思いますが、今の評価方法だと、非常に曖昧な評価にならざるを得ないので、次期の計画では明確な評価方法を作った方がよろしいのではないかと、思います。例えば大学では全部点数制になっていて、その点数を満たさないと、例えば論文であれば何報以上とかTop10%論文が何報以上とか、全部数値で決まっています。それが本当に正しいかわからないですが、委員の立場としては難しい、というのは率直な感想です。皆さんいかがでしょうか。

(三浦委員)

委員長のおっしゃるとおりで、評価の基準がわかりにくい、というのは確かにあると思います。来年は、先ほど委員長が言ったように、検討していただくことが重要だと思います。

アカイカの効率化に資する手法の開発では、日本全国でスルメイカ等の漁獲量が大きく減少している中、アカイカの壁構造の指標の水温が分かり、その情報が漁船に配信されることで漁獲量が増え漁期も伸び、アカイカ漁に行く漁船が増えているという成果は、客観的に大きな効果があると思うのですが、成果が埋もれているように思います。

スジアラの研究成果は、コストをここまで落として生産できるようになったという意味では、成果が出てきていると思うのですが、昨年のALPS（多核種除去設備）処理水の海洋放出によって、中国が日本産の水産物輸入全面禁止となったため、国内でその分を売っていかなくてははいけない。ナマコやホタテと同じような状況になっていますが、これは研究のせいではないわけで、研究の評価としてはものすごい評価になると思います。私としては、このA評価は妥当だと思います。評価基準がわかりやすく

なれば、もっといい点数が出る可能性があるのではないかと思います。

(大村委員)

評価は、機械的なものでもなく定量的なものでもなく規程どおりに行っている、というのはそのとおりだと思います。ここに来る前には、特筆成果があるか、何もないかBだと思っていました。良くもなく悪くもなければ、当然ながらやることやっているからBで、それにプラスして特筆成果があるもの、あるいは計画外の成果が出ればA、という見方をしていたのですが、今日説明を聞いて違う感じがしたので、先ほど聞いた次第です。

(河村委員長)

たくさん成果が出されているので、もう少し高い評価をしてもいいのではないかと思います。悪い評価である、と皆さん言っているわけではなく、むしろもっといい点が付くのではないかと、という評価だと捉えていただいて、評価システムに若干問題があるということで評価の方法を考えていただいた方がいいのでは、と思います。

重点研究課題3で、他に何かご意見ありますか。よろしければ次に進みたいと思います。横断的な研究課題について説明をお願いします。

(生田理事)

横断的な課題について我々取り組んでいますので、人材育成の前にご説明させていただきます。河村委員長からご指摘があった評価方法につきましては、来年度以降にいただいたご意見を基に、評価のあり方について考えていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○ 生田理事が、横断的な研究課題について説明した。

各委員より意見なし。

○ 藤井理事が、「第3-2人材育成業務」について説明した。

(河村委員長)

はい、ありがとうございます。非常に評価指標がわかりやすい説明だったと思います。ご意見、ご質問お願いいたします。

入試の倍率が3.6倍ですが、前年は何倍だったのでしょうか。どのくらい増えたのですか。

(藤井理事)

前年は3.7倍なのでほぼ横ばいです。その前が少し低かったのですが、新型コロナウイルス感染症拡大で人が動きにくかった、という影響が出たのかと思います。この2年は回復したというところです。

(河村委員長)

高い倍率を維持しているということですね。はい、ありがとうございます。

前年の説明で、海技試験は通るが水産業界ではなく他の海運業界に行く人が多い、という説明を聞きましたが、その問題は解消したのでしょうか。

(藤井理事)

前年は水産分野、その関連業界への就職率は77%と、目標値を割って皆さんからお叱りを受けたり、がっかりさせる結果になったのですが、令和5年度につきましては、83.4%とこの10年平均ぐらいのレベルに回復しました。原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の間、特に去年卒業した学生は、入学した時が新型コロナウイルス感染症の第一波の真最中で、先生たちとふれ合ったり、あるいは現場に行くことが制約されたので気持ちがくじける、といったこともあったのかと思います。令和5年度につきましては、本来の姿に戻ってきたのか、と思っているところです。民間の水産と関係がない船舶（海運）業界は、水産業界の何倍もの給料を提示して来ますが、水産業界に就職してくれた、というのは本当にありがたいと思います。

(中平委員)

女子学生の比率は説明ありましたが、水産大学校は、水産の専門の学校としてアジアの方でも有名な大学だと思うのですが、留学生はいるのでしょうか。

(藤井理事)

残念なことに、今は1人もいません。新型コロナウイルス感染症の影響で、海外との人の行き来ができない期間が4年くらい続いたことが大きな原因になっている、と思います。このまま途切れてしまうと残念なことになりますので、なんとか復活させたいと思っています。

(中平委員)

人材交流を含めて、今後、1つの役割を担うと思いますので、よろしくお願ひします。

(藤井理事)

今月末にインドネシアから来ている漁業実習生との交流会もありますので、そういう場を通じて、海外に我々の存在をピアーールできればと思っています。

(吉永委員)

今話題に出ておりました就職割合で、水産業関連分野が昨年度83.4%ということで、前年の議論も踏まえて良かったと思っています。来年度とか、今年度どういうことになるか、就職状況も活況を呈していますので、また難しい局面も出てくるのではないかと、思います。そこで、水産大学校としての使命だとか役割も十分理解できずし、水産業を担う中核的人材を育成する教育が持続的に行われているか、という評価の視点というものも、そのとおりであろうとは思いますが、一方で、就職選択の自由も当然ある中で、努力しても定量的な数値を設けるといのは非常に難しい指標だろうと思います。本当にこの定量的指標というのが実態にあっているのか、中長期的に検討していくということも必要ではないか、と個人的には思います。

もう1点は、ベンチャー設立の件で、人材育成と直接絡むような成果が出てくるこ

とは重要なことだと思えます。水産大学校というのは、単なる学術研究ではなく、産業研究機関という特徴があると思えます。今回のベンチャーの設立、アプリの開発という地域産業の活性化への期待も含めて、大きな成果だと思えます。この辺を違う側面ですっかり評価していただければ良い、と思えます。全体評価Aで問題ないと思えます。

(藤井理事)

アプリの開発ですが、水産大学校から世の中を変えていく、という大きな目標に向けて、大きな一歩だと思っています。これを目の当たりにして、学生たちが育っているので、自分たちにもこういうことができる、という夢を描いてくれる。そういう気持ちを大事に育てていきたいと思えます。今の話が1つ目の就職選択の方につながってくるのですが、教育機関としては、卒業生の半分くらいが外資系のIT企業に勤めた、というのがかっこいいかもしれないですが、水産大学校としての存在価値がなくなってしまうので、難しいところです。ただ、学生に情報を与えなかったり、水産業界に無理やり行かせているわけではありません。水産大学校に入学してきた学生たちと話すと、海が好きとか魚が好きでたまらない、という学生です。下関の外れで交通の便もよくないところですが、後悔していないか、と新生に聞くと、ここが大好きですと答える、そういう気持ちを大事に育ててあげたい。そういう人たちが一定数いないと、日本の水産業界は続かないと思えますので、興味熱意のある人たちを大事に育てていきたいと思えます。そうすると、80%くらいの数字がこれからも続くし、これを95%にしる、と言われると無理なので80%が絶妙な設定、と感じているところです。

(水産庁 長谷川研究指導課長)

先ほどからお話の出ている評定S、A、B、C、Dですが、資料の中には、水産機構が決めた評価指針が書いてあるのですが、独立行政法人全体を所管している総務省が指針を示してしまっていて、定量的な目標を付けるか、もしくは今評価されているような定性的な評定を付けなさい、ということが決まっていますので、必ずしも水産機構の責のみに帰するわけではない、ということをご承知いただければと思えます。ちなみに、最上級の評定のSを付す場合には、法人の実績が最上級の評定にふさわしいとした根拠について、量的及び質的な両面について、具体的かつ明確に記述するものとする、となっていますので、Sを付ける場合には、そこにもご留意いただければと思えます。

(河村委員長)

はい、ありがとうございます。評価は難しいものでよく事情をわかっております。ありがとうございました。

他によろしいでしょうか。それではここで休憩を10分程取りたいと思えます。

○ 休憩10分間

(河村委員長)

再開前に事務局から報告があります。

(事務局)

重点研究課題2の水中ドローン関係で人工魚礁の材質に関する質問がございましたが、鉄材であることを確認しましたので、ご報告いたします。

(河村委員長)

はい、ありがとうございました。再開したいと思います。

- 生田理事が、「第3-3 研究開発マネジメント」、「第4 業務運営の効率化に関する事項」について、高橋理事が「第5 財務内容の改善に関する事項」について、再び生田理事が「第6 その他業務運営に関する重要事項」についてそれぞれ説明した。次に高橋理事が「②決算概要」について説明した。

(河村委員長)

はい、ありがとうございました。第3-3から第4、第5、第6、決算概要まで続けてご報告いただきましたが質問等ございましたらお願いいたします。

(野上委員)

資料8-1 年度評価項目別評価書の94 ページで船舶建造費の予算があるのですが、決算がゼロになっていて、今回お使いにならなかった理由はありますか。

(佐藤総務部長)

船舶建造費補助金は令和5年度の補正予算でお金が付いたのですが、令和5年度中にはお金が来ていない状況のため、負債等何も計上されていません。

(河村委員長)

他にいかがでしょうか。よろしいでしょうか。特段ご質問なければ自己評価になります。よろしく申し上げます。

- 生田理事が、「③令和5年度の自己総合評価案」について説明した。
令和5年度の自己総合評価案は、「A」とした。

(河村委員長)

ありがとうございました。

自己評価は総合でAということで、きちんと評価の基準がはっきりしているのという評価です。

いかがでしょうか。よろしいですか。特にはないということでありがとうございました。

(2) 質疑

(河村委員長)

今までに各項目で質疑しましたが、何か聞き漏らしたこと、質問、ご意見、言い忘れていることがあればお願いします。

特に聞き漏らしたこともないということであれば、続いて総合審議に移りたいと思います。

(3) 総合審議

(河村委員長)

水産研究・教育機構評価規程第28条第3項に従いまして、先ほどご報告いただいた自己評価案の妥当性を審議するという事で、皆様にご意見をいただきたいと思ます。順にご意見を伺うようにということですので、私は最後にさせていただきます、大村委員からお願いしたいと思ます。

(大村委員)

評価案どおりで妥当と考えています。

(中平委員)

私は、総合評価「A」は妥当と判断します。

今後、国が掲げている養殖漁業成長産業化に向けて、限られた人材、予算の中で多岐に渡ってやることはあると思うので、頑張っていたきたいと思ます。期待しております。

(野上委員)

評価に関してリクエストさせていただくとしたら、資料の作り方を頑張っていたけると良い、と思ました。左寄せ、センタリング等、わかりやすく資料を作ることがとても大事なことだと思っています。大見出し、小見出しに関しても色がついたり大きくなっていたりして、意味があるのか深読みしてしまい、情報過多になりますので、わかりやすい資料を作っていたけると良いと思ました。色々教えてくださいありがとうございました。

(三浦委員)

限られた人数の中で、漁船漁業から養殖業まで様々なことをやられている、そして教育まで行っているわけですから、日本の水産の中核を担っていると思ます。そうした中で、総合評価がAというのは妥当だと思ますので、今後も皆さん頑張っていたきたいと思ます。

(吉永委員)

評価につきましては、全く異存ございません。むしろ、それぞれの実績、特に研究成果につきましては、さらに幅広くしっかりと評価していただいて、これを機会にピーアールしていく、ということも大事ではないかと思ます。頑張っていたきたいと思ます。

(河村委員長)

総合評価は、自己評価どおりでよろしいと思ます。いろいろなことをやっていたいて、新しい成果もどんどん出ていると思ますので、大変結構だと思ま

す。今年感じたことは、先ほど理事長に申し上げたのですが、研究成果というのあまり出てきていない、世の中の役に立つことをたくさん強調していただいて、それは大変結構なのですが、いわゆる研究としての成果で、非常に面白いとか成果があったことを評価してもいいのでは、と個人的には思いました。要するに、論文になった成果とか新しい知見が得られたことについて、多分たくさんあると思うので、もう少し取り上げたらどうか、と思います。感想です。たくさんいろいろな仕事をさせていただいて、大変結構だと思います。

(中山理事長)

前々中長期は、基礎分野が前面に出る形で作られていたのですが、今第5期中長期は、基礎分野が前面に出てないということで、次期に向けて検討が必要ではないか、と思います。我々は、研究を社会にいかにか還元するか、というところに重きを置いている、というのが基本設計なので、そういうところでの評価という形が、現在の形ということになっています。

(河村委員長)

はい、ありがとうございます。長年、基礎研究をやってきた人間として、少し寂しいというのがありまして、基礎研究は大事だ、ということをぜひ研究機関としては強調していただきたい、と思います。どうぞよろしく願いいたします。

皆様のご意見を踏まえて、委員会として所見をまとめて、文章で理事長に報告するということになっておりますので、皆様のご意見をまとめるということ、私に一任していただいでよろしいでしょうか。

(各委員)

異議なし。

9. その他

(河村委員長)

はい、ありがとうございます。

第9のその他という項目がありますが、事務局から他に何かございますか。委員の皆様から何かございますか。

特段ない、ということで、議事を終了させていただきます。ありがとうございました。

(和澤経営企画部長)

河村委員長、どうもありがとうございました。委員の皆様、いろいろな意見どうもありがとうございました。ご審議、どうもありがとうございました。

それでは、理事長の中山より最後の挨拶を申し上げます。

(中山理事長)

皆様、大変長い時間、活発なご議論ありがとうございました。今日いろいろなご意見をいただきまして、大変参考になりました。我々の自己評価を認めていただき、誠にありがとうございます。

いろいろなご指摘で、例えば、特筆成果をどういう基準で選んでいるのか、アウトカムとアウトプットの位置づけがおかしい、ということも含めて資料の作り方について、次年度しっかりと検討したいと思います。

次年度、まさに今年やっている計画が次年度の評価になるわけですが、これは事前評価という形で、5年間の中長期全体の評価もしなくてはいけない、ということになります。次年度は、非常に重い評価になりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

河村委員長から指摘がありました基礎分野、それから我々として、横断分野は水産機構の一番の強みで、基礎から応用まで、さらに人材育成までやるという、こういう機関はなかなか無い、と思うのですが、横断分野をいかに強くしていくか、ということが大事だと思います。残念ながら、今の評価の中では基礎も横断分野も評価していただけない形になっているので、これに関しましては、次期中長期計画に向けて検討したいと思ひます。ただ、農林水産大臣からの目標が示されて、それに対しての計画ということになりますし、先ほど水産庁の長谷川研究指導課長からご紹介がありましたが、全体の枠組みとしては総務省の評価基準があるので、その中で動く、という形になります。いただいたご意見を次期第6期中長期計画に向けて、活かしていきたいと思ひます。

皆さん、本当に長い間、熱心なご議論ありがとうございました。

10. 閉会

和澤経営企画部長が閉会を宣言した。

(了)